

小野しんやプレス

Vol. 13



小野伸也(四十三歳)
市議会議員一期目

発行者:小野 伸也 堺市堺区砂道町1丁8-1 電話&Fax:072-224-5332
ホームページ:https://www.komei.or.jp/km/ono-shinya-sakai

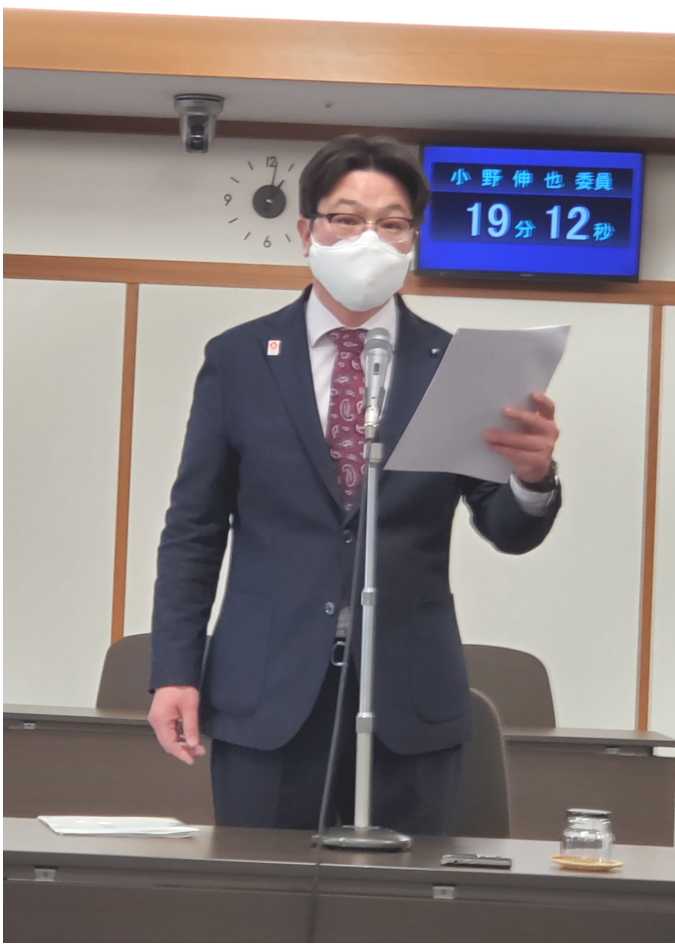
お困り事があれば、いつでもお気軽にご相談下さい。

若者への施策が実現しました! 泉北ニュータウン限定の家賃学割制度

本紙第九号でお伝えしてありますが、昨年六月議会で『若者人口の創出について』をテーマに取り組んでおりました。この質疑の中で、大学生、或いは独身の若者への施策が十分でないことを指摘し、若者の居住につながる取組として、住まいのサポートに注力するよう、

要望しておりました。この結果、若者の居住支援策として、泉北ニュータウンでの若年の誘致を図るため、大阪府住宅供給公社の賃貸住宅に入居する学生に対する家賃の割引制度「スマリオの学割」の導入につながる事ができました。この詳細は、下段に示した市

議団のデジタルフライヤーをご参照ください。人口減少、少子高齢化の進展は重要課題の一つです。本市の未来を担う若者人口を増加させる取組は、これからも必要であると考えます。若者にとって魅力のあるまちづくりが推進できるよう、今後



持続可能で魅力的なまちづくり調査特別委員会で質疑している模様(令和三年一月二十日)

公明党 堺市議団 No.11

学生向けの家賃学割制度が【泉北ニュータウン限定】で導入されました!

また一つ実現

- 1 対象者** 大学等に在学中または入学が決定している方
学校教育法第1条に定める大学、高等専門学校及び同法第124条に規定する専修学校
- 2 対象住宅** 泉北ニュータウン内の府公社賃貸住宅(中層団地の4・5階)約1,600戸
- 3 割引率** 家賃の20%
府公社と協定を締結する桃山学院教育大学・帝塚山学院大学の学生は25%
- 4 制度開始** 令和3年1月13日(水曜)から申込受付開始

お問い合わせ先 担当課:大阪府住宅供給公社 総務企画部 TEL: 06-6203-5450
企画室 経営企画課 広報戦略グループ FAX: 06-6203-7184

持続可能で魅力的なまちづくり調査特別委員会での議論要旨

本特別委員会では、泉北ニュータウンにおける本市スマートシティ構想をテーマに常任委員会形式で開催されました。私は、同構想で示す分野を横断した取組(ワンストップサービス)について問い、当局からは、ヘルスケア・モビリティ分野の実証プロジェクトを連携して取り組むとの答弁がありました。この

答弁に対し、実証から社会実装へできるだけ早く進め、市全体へ展開するよう要望。

また、スマートシティを推進する一方で、デジタル化の恩恵をうけづらい高齢者の方へのデジタル・ディバイド対策についての問いに、当局からは現在作成中の「堺スマートシティ戦略」にこうした高齢者の方に配慮する内容を記載するとの答弁がありました。今後、誰もが便利に住み続けられる街を推進します。

また、スマートシティを推進する一方で、デジタル化の恩恵をうけづらい高齢者の方へのデジタル・ディバイド対策についての問いに、当局からは現在作成中の「堺スマートシティ戦略」にこうした高齢者の方に配慮する内容を記載するとの答弁がありました。今後、誰もが便利に住み続けられる街を推進します。



2021年度予算要望を市長へ!

昨年10月12日、公明党堺市議団から永藤市長に対し、令和3年度の予算や行政施策に関して108項目の要望を行いました



補正予算(12月)で公明党の要望が実現!

北がわ一雄 衆議院議員が尽力し大幅に拡充された国の地方創生臨時交付金を活用し、市議会においてさらなる補正予算が可決しました。公明党堺市議団が新型コロナウイルス感染症対策と生活者支援等を市長に要望した内容が反映されました。

ひとり親家庭への給付金

- ひとり親世帯臨時特別給付金(昨年末2回目支給済)
(1世帯当たり5万円、第2子以降3万円)
- 市独自上乗せ給付(1月末支給開始予定)
※対象者は令和2年12月1日時点で住民票があり、次のいずれかに該当するひとり親世帯
 - ① 11月分児童扶養手当受給
 - ② ひとり親世帯臨時特別給付金受給した公的年金受給世帯で、①に該当しない
 - ③ ひとり親世帯臨時特別給付金受給した家計急変世帯で、①②に該当しない

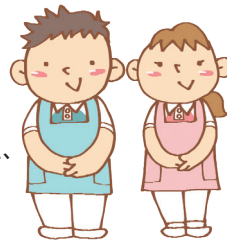
- ①、②は1世帯3万円
 - ③は1世帯10万円支給
- ※申請は原則不要
(昨年申請していない9月以降転入者は申請必要)

詳しくは堺市子ども家庭課
Tel: **228-7331**まで



コロナ禍で奮闘されているソーシャルワーカー等への応援金「QUOカード2万円分」

薬剤師、児童施設等職員
(認定こども園、保育所、幼稚園、地域型保育事業、児童養護施設、母子生活支援施設、ファミリーホーム、放課後児童対策事業など)



医療用物資の備蓄



N95マスク、医療用グローブ、消毒液など
(本庁内保管)

自治会活動感染症対策強化支援(校区自治連合会)

地域における感染症拡大に要する経費補助(50万円上限)

水道料金2カ月分給付(令和2年11月・12月検針分)

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内飲食店等